

## 平成21年度科学技術振興調整費評価結果概要

若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会	17
女性研究者支援モデル育成評価作業部会	20
地域再生人材創出拠点形成評価作業部会	22
戦略的研究拠点育成評価作業部会	25
国際共同研究推進評価作業部会	27
情報・社会基盤系人材養成評価作業部会	29
ライフ系人材養成評価作業部会	31
感染症研究評価作業部会	33
情報通信研究評価作業部会	34
国際テロ犯罪研究評価作業部会	35
ユビキタスネットワーク研究評価作業部会	36
次世代ロボット研究評価作業部会	37
バイオマス利活用研究評価作業部会	38
ナノバイオテクノロジー研究評価作業部会	39

女性研究者支援モデル育成評価作業部会

プログラム名	評価時期	課題名	代表者	所属機関	課題概要	総合評価	評価結果概要
女性研究者支援モデル育成	事後	輝け、女性研究者！活かす・育てる・支えるプラン in 北大	佐伯 浩	北海道大学	総長直轄の男女共同参画委員会の下に女性研究者支援室(仮称)を開設し、要となる支援推進担当特任教授を任用し、以下の支援策を検討・推進する。Ⅰ)女性研究者活躍のための環境整備:①女性研究者ネットワーク等の構築②女性研究者が抱える問題および就業様態への意識改革プロモーション③産休・育休中の教育研究代替のための人材供給システムの構築④保育園、育児休業制度等の改善⑤北大赴任者の研究者パートナーのキャリア継続支援策Ⅱ)女性研究者増員のための具体的取り組み:⑥部局毎の女性教員比率の数値目標設定と達成奨励⑦部局管理人員負担軽減による女性教員の採用・昇任促進⑧女子大学院生・女子学生の研究者チャレンジ支援⑨女子大学院生による女子中高生理系進路選択支援の展開	B	総長のリーダーシップのもと、ポジティブアクション北大方式やパートナーのキャリア継続支援策などユニークな各種の取組を推進して多くの成果を得ており、北海道大学における女性研究者支援の基盤システムを構築していることが評価できる。他に先駆けた新しい試みや積極的な情報発信にも取り組み、他大学の参考となるモデルである。実施機関終了後も自主財源を確保しているだけでなく、大学の第二期中期目標・中期計画にも男女共同参画の推進等を明記しており、継続性・発展性も期待できる。今後とも、女性研究者数増加を目指し、実効性の高い先導的な取組を期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	研究者養成のための男女平等プラン	白井 克彦	早稲田大学	男女共同参画推進室を設置し、理工系を中心とした女性研究者の育成・支援を実施する。またワンストップ・サービス窓口を設置し、カウンセリング・スキルを持った支援者を育成し、女性研究者を養成・支援する。また、女性研究者への支援モデルを策定し、継続的なサポート体制を構築する。従来の学内保育機能の充実に加え、病時・病後保育の制度設置、環境整備を行う。併せて、企業等の提携を進め、キャリア教育を実施する。基礎講座は女子高生にも開放し、女性研究者育成の裾野拡大につとめる。先進的な海外の大学と交流し、相互に継続的な教育プログラムを通じ、本学の理工系をはじめとした女性研究者を養成する。実施期間終了後は学内制度となり、将来的に女性研究者の継続的な増加、輩出が見込まれる。	C	早稲田大学には本課題開始まで全学的な男女共同参画を推進する組織がなかったが、本課題の推進を契機として男女共同参画推進室が設置され、全学的な体制も整備されつつあることは評価できる。しかしながら、所期の計画が大規模大学としての施策として多岐に亘り意欲的であったものの、調整や準備に時間を要した結果、活動が全学に広げるまでに至っておらず、本課題実施期間内では、当初目標の多くが達成されていない。現状での問題点は的確に把握されており、本事業の継続実施に向けて全学的なコンセンサスを得るための本格的な取組も既に開始されているため、今後の継続展開に期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	生涯にわたる女性研究者共助システムの構築	野口 誠之	奈良女子大学	①学内に管理人のいる安全な保育室・学習室を設置する。搾乳・授乳室を充実させる。地域住民・教職員・学生等からなる共助型育児支援ネットワークを構築し、育児の情報交換、相談体制を充実させるとともに保育者を確保し、二次保育や休日保育等を行う。自治体や民間の育児支援グループと連携し、研究者の実情に則したきめ細やかな共助型支援システムの充実を目指す。 ②出産・育児・介護等に関わる女性研究者の教育研究活動を支援するために、博士後期課程修了者等を教育研究支援員として採用する。 ③女性学生－女性研究者交流キャリアサロンを立ち上げる。 ④自治体と連携して小中高生対象の科学講座・講演会等を開催する。	B	小規模大学の制約の中で、地方都市の中核大学としての特質を活かし、地域連携の活用による効果的な施策を講じた取組であり、地方の中小規模大学のモデルとして評価できる。女性研究者のニーズに基づいた各取組も着実に実施され、女性研究者の環境も所期の予定通り改善されている。また、機関としての各取組への継続的な姿勢も評価できる。女性教員比率の所期の目標は達成できていないが、課題実施期間中、高い教員採用比率を維持しており、今後も機関の努力を継続され、早期に目標を達成されることを期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築	羽入 佐和子	お茶の水女子大学	女性研究者を支援するために、次の3つの計画を実施する。 計画(1)女性研究者を取り巻く質的・量的環境の整備: a)女性研究者支援メニューの提供 b)勤務時間9時から5時の徹底化 c)学内保育所の充実と隣接する独身寮の整備 計画(2)女性研究者支援のための情報環境の整備: 女性研究者支援「情報バンク」の設置 計画(3)女性研究者育成のための人的交流: ロールモデルによる理工農系を目指す若い女性研究者の啓発及び活動のDVD化	B	学長が中心となり、教職員の意識改革、女性教員比率の向上、啓発・広報活動に積極的に取り組み、採択機関の先導的役割を果たしている。女性研究者支援のために計画された取組はほぼ計画通りに実行され、他大学にはない特色ある取組もあり評価できる。9時～5時勤務の取組は極めて意欲的で、徐々に学内に浸透してきているが、「実行したいができない」という意見も多く、徹底化には至っていない。9時～5時勤務の取組が全学の意識改革に果たした役割は評価できるので、「実行したいができない」状況の分析を行い、全学的な取組として、教職員のニーズに基づく勤務時間の実現と、9時～5時勤務でも世界トップレベルでの研究成果を得られることの実証につなげることを期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	女性研究者の包括的支援「京大モデル」	松本 絃	京都大学	卓越した女性研究者を京都大学から輩出する環境を整えるため、その基盤となる女性研究者支援センターを設立し、「交流・啓発・広報」、「相談・指導」、「育児・介護支援」、「柔軟な就業形態による支援」という4つの支援事業を行う。そして、京都府、京都市および関連NPO法人との連携の下、地域に根付いたプログラムを実行していく。女性研究者による出前授業を行うことによって、女性研究者としてのキャリアを選択する女子学生の数の増加を図る。一方、女性研究者のパートナーや仕事仲間としての理解を増進させるため、男性への意識改革セミナー等も開催していく。また、女性が抱える問題に関する相談窓口を学内に開設する。更に、「病児保育」、「学童保育」などに積極的に取組むことによって、包括的に女性研究者を支援することができるようになる。	B	大規模大学における取組の難しさがあるが、女性研究者のニーズを良く聴いた綿密な調査の元に行われた各種の具体的施策に積極的に取り組み、総合大学らしい行き届いた事業成果を広範に出していることが評価できる。特に、病児保育では感染症の児童にまで対応する先端的な取組を検討していることから、他大学の先導的モデルになると期待できる。執行部のリーダーシップも良くとられているため、終了後も取組の継続性・発展性が期待でき、女性比率が特に低い部局(理工系)での展開にも期待する。

女性研究者支援モデル育成評価作業部会

プログラム名	評価時期	課題名	代表者	所属機関	課題概要	総合評価	評価結果概要
女性研究者支援モデル育成	事後	女性研究者マルチキャリアパス支援モデル	蠟川 芳子	日本女子大学	プロジェクトの目的は「出産・育児と研究活動の両立支援」および「女性研究者の活躍の場の拡大」である。実現させるために①ユビキタスリサーチによる支援、②ヒューマンリソース支援、③調査・企画の3つを柱として実施していく。出産育児で研究を中断する女性研究者に対して自宅から研究を継続できるシステムを整備する。支援要員を採用する制度により、一度は研究の道を断念した卒業生に研究現場復帰の道をひらく。NPO 法人を設立し、大学を補完する立場で、相談業務を実現する。女性研究者がさまざまな場所で活躍できることを示し、就職に結びつける活動を通して女性研究者数の拡大を促す。科学の面白さを伝えることで継続的な女性研究者の育成を図る。	B	過去の実績に基づく先導的な計画を提案し、非常勤研究助手制度や在宅で研究できる基盤整備とその検証等、所期の計画が確実に実行されたことと評価できる。また、合同シンポジウムを主導するなど、他大学とも連携した活動を展開することによって先導的役割を果たしている点も評価できる。さらに、研究者の成果や理学部志望者増加の実績を実際に示し、施策の有効性を明瞭に示している。在宅で研究できる基盤整備等は、現時点では理学部を中心としたモデル的な取組として限られた範囲での実施であるが、今後は全学的に広めていくことを期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	地域連携によるキャリアパス環境整備	谷口 功	熊本大学	女性研究者が育つキャリアパス環境整備事業を次の5項目の実施による制度改善・意識改革・キャリアパス環境整備を目指す。この取り組みに当たり、熊本県男女共同参画センター、子育て支援NPO、地域企業と緊密に連携しながら推進する。なお、(3)については、ライフサイエンス関連部局で当初実施し、速やかに他部局への拡大を図る。 (1)コーディネーターを配置し全学的な男女共同参画を推進する。また、全学的な意識改革を進める。(2)勤務体制に関する環境整備、(3)両立するための研究代替員の対応、研究費の予算配分としての助成及びIT を使った在宅勤務のサポート体制を構築する。(4)地域連携・人材データベース化によるキャリアパス創出、(5)全学的な保育援助システムの整備	B	機動性の高い中規模大学の長を活かし、地域との密接な連携のもとに、社会的な広がりのある活動を推進した点が、他にない取組として評価できる。また、女性研究者のニーズに基づき、取組を実施するとともに、適宜改善を行いながら実施したことにより、女性研究者に対する適切な支援が行われたことと評価できる。所期の計画は概ね達成しているが、女性教員の採用計画については、更なる取組を期待する。事業終了後も制度改革を進展させ、女性教員の採用を進めるなど、今後の取組の進展を期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	保育とワークシェアによる女性医学研究者支援	宮崎 俊一	東京女子医科大学	東京女子医科大学は女性医師の育成を理念として設立され100年余の歴史を持つ。しかし、女性医師が子育てのために医学を断念することは多い。さらに医学研究に携わる医学部卒業生は減少傾向にある。この背景のもとに、子育てをしつつ医学研究を遂行する女性医師の育成は本学の使命である。子育てをしている女性医学研究者を対象とした本課題の実施と実施期間終了後の継続によって、指導的立場となる優れた女性医学研究者の育成を行い、医学部、病院における育児支援と女性医師支援のモデルを育成する。	B	医学系女性研究者を育成する大学としての特徴を活かした学内病児保育施設の設置など、医学系女性研究者のニーズに基づき、研究者育成支援の環境整備の施策を実施していることは評価できる。特に、女性研究者の育児と研究を両立させるために、ワークシェアリング及びフレックス制度の導入を試み、フレックス制度の方が有効な施策であることを明確にしたことが評価できる。「男女共同参画局」の設置により、今後、実効性のある組織的な取組を継続して行うことを期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	社の都女性科学者ハードリング支援事業	井上 明久	東北大学	東北大学女性研究者育成支援推進室を設け、以下の支援を行う。 1) 育児・介護支援プログラム: 育児・介護支援のための短時間勤務や休業制度の弾力的運用の検討、試行および実施を行う。また推進のためにインセンティブを付与する。同時に育児・介護との両立を考慮した研究・教育業績評価制度を検討および提案をする。2) 環境整備プログラム: 東北大学病院で運営中の病児保育施設を拡充する。環境整備について提案、助言を行い、また財政的な補助も行う。3) 次世代支援プログラム: 博士課程進学の女子学生支援や研究者を志す女子学生啓発のための母校への出張セミナーや女子学生ネットワークの整備を実施し、東北大学女性研究者フォーラムによる交流会を開催する。	B	所期の主要な計画(育児・介護、環境整備、次世代育成プログラム)を全学的に推進し、概ね計画どおりに成果を得ていることが評価できる。特にサイエンスエンジェルは特徴のある取組であり、女子学生の自己表現、意識向上に効果的なプログラムであり成果を収めており、今後、理科系を目指す女子学生の増加に貢献するものと期待できる。これらの取組によって女性教員比率も増加してきているが、本課題の実施により整備された環境をベースとして、部局毎に高い目標を掲げ、研究分野における男女共同参画を推進されることを期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	理系女性のエンパワーメントプログラム	小畑 秀文	東京農工大学	女子学生が女性研究者として育ち、出産・育児・介護により研究活動の継続困難に陥ることなく研究活動を推進し、女性が教員として積極的に登用されるよう全学をあげて取り組む。現有の男女共同参画推進室等と連携する形で女性キャリア支援・開発センターを設置し、支援活動を実施する。(1)目標値を明示した男女共同参画推進のポリシーと行動計画を策定する。(2)女子学生へのキャリアガイダンスやメンター制度を整備する。(3) 出産・育児・介護に伴う負担の軽減を目的として提携事業を用いた費用支援ならびに研究支援員を配置して研究の継続を支える。(4) 卒業生ネットワークを構築して「母校に戻ろうキャンペーン」を実施し、卒業生が社会人大学院生として学び、研究支援員として就業して母校の研究活動に参加することを推進する。	A	女性研究者の少ない工学系、農学系の中規模大学でありながら、女性教員採用比率の増加や学内保育所の設置などにより女性教員を取り巻く環境改善を達成している。自大学出身者を対象として「アフターケア」を拡充する取組とともに、女子大学院生が女子学生を、また、女性教員が女子大学院生を指導する仕組みは身近なロールモデルの提示として効果的であり、専攻が絞り込まれた中規模大学での有効なモデルとなり得るものであり高く評価できる。また、所期の目標にはなかった農工大式ポジティブアクション「1プラス1」の導入を図るなど、女性研究者の育成に対する大学のマネジメントの積極的な姿勢も高く評価できる。取組終了後もキャリア支援・キャリア加速・キャリア開発など発展的な女性研究者育成策を打ち出し、課題実施により形成された着実な体制の下で、女性研究者の増加・育成が期待できる。